



Title	国際間の学習におけるメディアの活用に関する研究
Author(s)	劉, 威
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/46603">https://hdl.handle.net/11094/46603</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	劉 威
博士の専攻分野の名称	博士(人間科学)
学位記番号	第 19971 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科教育学専攻
学位論文名	国際間の学習におけるメディアの活用に関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 前迫 孝憲  (副査) 教授 内海 成治 教授 菅井 勝雄

#### 論文内容の要旨

21 世紀の到来と共に情報化社会はさらなる進展を迎えており、現代社会は国際化も伴って、人々や情報がグローバルに行き交う時代になっている。この流れの中で、教育分野においても、国際社会に対応した人材の育成や学習環境の整備が求められている。文部科学省の発表した「文部科学省による国際戦略(提言)」によれば、「知」の拠点である大学および研究機関の国際競争力の強化へ向けて、「大学の国際化、国際的に活躍できる人材の養成、諸外国の人材養成に資する知的国際貢献や国際展開は意義あるもの」とされ、高等教育機関における国際化への対応が求められている。加えて本提言では義務教育レベルからも、国際社会で活躍する人材を育成するために、「子ども達が将来、世界で活躍し、国際社会に貢献したいという夢や目標を持って学習に取り組む意欲を引き出すことが重要である」と述べられている。

近年、技術の進展に伴い、様々なメディアを利用した学習活動が盛んに行われ、加えて衛星通信網やインターネット網が整備される中で、ネットワークを介した国際間接続が可能になってきた。これらメディアとネットワークを組み合わせることで、国境を越えた学習環境を形成し、その中で時代の要請に即した人材を育成することも可能になると考えられる。また、国際社会に対応した人材育成や学習環境の整備にあたっては、教室や学校、地域の枠を越えて、国際間で学習環境を形成し、その中で学習活動を行うことが有益と思われる。そして、このような学習環境を構成するために、これまでの教授-学習理論を超えた、新たな枠組みを持つ学習・発達理論を援用することができると考えられる。

本論文ではこのような観点から、社会の国際化や情報化の流れを踏まえ、国際間の学習におけるメディアを利用した教育方法や学習方法について、複数の実践を通じて検討を行った。

本論文の第一章では、社会の国際化や情報化に対応できる学習・発達理論の検討を行い、Gergen の提唱する社会性やその中での協力を強調する「社会的構成主義」理論、Vygotsky の社会・文化的アプローチ、また Piaget の「構成主義」(認知発達理論)等をレビューした。

「社会的構成主義」理論では、人間の思考が「社会的な性質」を持つことに焦点を当てており、人々がどのように思考し学習しうるかは、彼らが相互作用を行う「コミュニケーション」や「文化」に強い影響を受けるとされている。従って、従来の教師主導の知識の伝達・注入を中心とする指導に代わり、学習者の主体的な学習を中心とする指導を

目指している。この理論に基づくと、国際間の学習では、学習者が相互にコミュニケーションを行う中で、双方のやりとりや文化背景に強い影響を受けながら、協調して学習を行うことが可能だと言える。

また、メディアを利用した学習においては、教師は学習者の興味・関心を重視し、知識は単に教師から生徒に「伝達」されるのではなく、メディアを媒介し学習者の中に「構成」されるのだと考える。そのため教師の役割は、学習者がある対象範囲における事実や考えを見つけるのを手助けすることであり、伝達過程としての教授より、獲得過程としての学習を重視すべきだと考えられている。このような視点から、メディアを媒介した学習環境を構成することで、学習者は自らの発見を通じて主体的に学習を行うことができると考えられる。

これらの観点から、国際間の教育においてメディアを活用することで、学習者が相互にコミュニケーションをとり影響を受けあいながら、自発的な興味・関心による発見を通じて学習を行う環境を構築することができると考えられる。

第二章では、国際間でのメディアを利用した教育の一形態として、遠隔教育に着目した。ここでは世界各国の大学等における遠隔教育の現状について概観した後、日本と中国の高等教育において行われている遠隔教育の現状を詳述し、遠隔教育の有効性や、遠隔教育システムの持つ課題を明らかにした。

近年、通信衛星やインターネットなどの情報通信技術を活用した教育が、様々な国や地域で行われている。これらは遠隔教育または遠隔学習と呼ばれるが、最近ではこれらを総称して「e-learning」と呼ぶこともある。遠隔教育の一つの役割として、地理的な教育格差の是正が挙げられ、特に発展途上国においては、教育普及の欠かすことのできない手段となっている。このような教育機会の穴を埋める役割としての遠隔教育が行われる一方、先進国においては大学教育や社会人教育に見られるような、学習機会や学習手段の多様化に対応するため、様々なメディアを利用した遠隔教育が行われてきた。

調査の結果、日本における遠隔教育は、その目的や手法を含め様々な形態があることが明らかになった。その中には放送大学に代表されるような通信制の教育をはじめ、キャンパス間や国内外の大学間を結んだ遠隔教育があり、近年では地域に向けた市民公開講座など、大学の外へも開かれた学習環境の構築のために遠隔教育が利用されている。学生や市民の学習スタイルの選択肢が大きく広がる中で、高等教育のあり方も柔軟にかつ多様化していることが明らかになった。

一方中国においては、遠隔教育が地域の教育格差を均衡化するという、国策に極めて合致する有効な教育手段とみなされ、政府レベルで遠隔教育に力を入れていることが明らかになった。中央 TV 大学の設立以来、国家教育委員会は遠隔教育の発展施策について、様々な形で提案を行っている。その結果、現在では衛星やインターネットなどのインフラを用いて幅広く遠隔教育が行われており、中国全土における高等教育の普及のために大きく貢献している。

遠隔教育における今後の課題は両国とも共通するものであり、教育における質の保証や、必要な資金や教師、教材を含めた教育リソースの拡充に加え、更なる技術革新や理論研究などが求められていることが明らかになった。

第三章では国際間の教育におけるメディア利用の一事例として、日本の大阪大学と中国の清華大学との間で行った「超鏡 (HyperMirror)」システム利用した協調学習の実践を取り上げた。本章では、両機関のこれまで行ってきた遠隔教育を概観した後、実践に関わったコーディネータの活動記録から、国際間における遠隔授業を実施するコーディネータの役割や留意点を明らかにした。

本実践では、異なる文化背景を持つ両機関が、遠隔講義の実践を通じ、より良い学習環境を構築できるように、コーディネータが遠隔講義の計画から実施まで情報の収集や意思決定を行い、チーム編成やコミュニケーション手段などの問題点を発見し、改善した。

すなわち、双方の国の状況に合わせた準備の必要性、時期や機材構成の設定、プロジェクトチームの構成や情報共有の必要性に加え、双方のコミュニケーションの方法などについて数多くの知見が得られた。

第四章では、日本の大学生と中国に留学している日本の大学生との間で行った、テレビ会議システムを利用した遠隔学習の実践を取り上げた。本章ではまず外国語教育におけるメディア利用の現状について概観した後、今回行った

遠隔講義の概要について述べ、講義終了時に学生を対象として実施したアンケート結果やビデオ記録から、メディアを利用した国際間での外国語教育のありかたについて検討した。

近年、外国語教育はこれまでの文法や読解・訳読を中心とするものから、コミュニケーション能力を重視するものへと移りつつあり、社会の国際化の進展に照らしても、その必要性は高まりつつある。コミュニケーション能力の育成のために、メディアとネットワークを組み合わせ、教室の枠を越えた学習環境を構成し利用することが、このような時代の要請に即した能力の育成に寄与できるのではと考えられる。そこで、テレビ会議システムを用い、日本と中国の大学を接続して中国語の授業を行い、その効果を検討した。

すなわち日本側では、教科書の内容についての会話練習・発音練習をグループ学習の中で行い、それに引き続いて中国に留学している日本の大学生と中国語での会話練習を行った。

授業観察と授業後のアンケートから、学習意欲の高まりも見られ、全体として肯定的な結果が得られたが、教授者は通常の授業とは異なる様々な配慮が必要であることがわかった。

第五章では、在日外国人児童を対象に、パイリンガル教育におけるメディア教材を活用した支援について述べた。在日外国人児童の通う学校では、日本社会において日本語の能力が必要とされるため、日本語の授業が行われている。しかし一方、家庭や地域では母語を使用することが多く、児童は学校教育で日本語の能力を高める一方、母語の能力を伸ばす機会が少ないため、家庭内でのコミュニケーションが不足するなどの問題が起こっている。このような状況を受け、メディア教材を利用した授業支援を行った。

この授業を通じて、児童は母語を使い学ぶ姿勢を持ち、出身を隠さず国民や民族など自らのルーツを認識しはじめた。また両親と母語や日本語を教えあうなど、家庭内にも変化の見られたことが確認された。

グローバル社会の到来とともに、国際間の学習のもつ役割は、今後益々高まると考えられる。本論文を元に今後も、遠隔教育システムの開発や改善、関係者の協調関係、電子教材の作成など数多くの課題について、多面的・継続的に研究を行いたい。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は、国際間の学習におけるメディアの活用に焦点を当てた一連の研究から構成されている。そして、情報化時代の学習環境におけるメディアの役割や国内外の遠隔教育の現状などの検討に加え、国境を越える遠隔講義の実践やさまざまなメディアを活用した外国語教育の取組とその分析、在日外国人子女のための母語によるメディア教材を活用した学習支援についての研究成果を6章にまとめている。

遠隔教育の現状については、特に日本と中国の高等教育について詳しく検討を行っており、中国において遠隔教育が急速に普及した背景に地域の教育格差の均衡化を図る施策のあったことを解き明かしている。さらに、中国の高等教育分野における最初の国際遠隔講義となった大阪大学-清華大学間の衛星遠隔講義では、本人がコーディネータ役となり、文化差を乗り越えるコミュニケーションの方法などさまざまな問題点を検討・改善すると共に、その活動記録の分析から多くの知見を見出している。また、外国語学習に現地との遠隔コミュニケーション活動を取り入れる中で、その方法や効果について検討を行い、教授者の準備の重要性を指摘している。さらに、在日外国人子女を対象に母語によるメディア教材を作成、授業支援を行う中で、対象者が母語を学ぶ姿勢を持ち、自らのルーツを認識しはじめたようすや、保護者と母語や日本語を教え合うなど家庭内にも変化の生じたことを見出している。このように、本論文で示された方法や成果は、今後の教育学関連、特に国際遠隔講義を初めとする国際間のメディアを活用した教育研究に多大の影響を与えると考える。

以上の理由から、本論文は、博士（人間科学）学位論文として十分に価値あるものと判定した。